

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年5月27日
【事業年度】	第53期（自平成22年3月1日至平成23年2月28日）
【会社名】	株式会社ダイセキ
【英訳名】	Daiseki Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊藤 博之
【本店の所在の場所】	名古屋市港区船見町1番地86
【電話番号】	052(611)6322
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 柱 秀貴
【最寄りの連絡場所】	名古屋市港区船見町1番地86
【電話番号】	052(611)6322
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 柱 秀貴
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第49期 平成19年2月	第50期 平成20年2月	第51期 平成21年2月	第52期 平成22年2月	第53期 平成23年2月
売上高(百万円)	26,968	35,160	37,224	29,080	31,477
経常利益(百万円)	5,701	8,191	7,673	4,986	5,587
当期純利益(百万円)	3,220	5,060	4,022	2,547	3,114
純資産額(百万円)	27,764	39,921	42,816	43,950	46,177
総資産額(百万円)	37,652	50,955	51,158	50,383	54,435
1株当たり純資産額(円)	848.06	900.77	887.52	927.31	977.07
1株当たり当期純利益(円)	100.53	124.77	89.29	56.56	69.15
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	72.1	72.4	78.1	82.9	80.8
自己資本利益率(%)	12.4	15.7	10.4	6.2	7.2
株価収益率(倍)	23.27	24.12	15.54	30.85	23.48
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	4,805	5,650	6,944	4,817	5,476
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	2,805	4,729	6,551	4,873	3,324
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	738	7,206	2,629	1,367	1,258
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	12,537	20,664	18,427	17,004	17,897
従業員数(名)	524	631	658	659	722

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第49期 平成19年2月	第50期 平成20年2月	第51期 平成21年2月	第52期 平成22年2月	第53期 平成23年2月
売上高(百万円)	20,799	23,859	25,614	19,209	21,856
経常利益(百万円)	5,089	6,225	6,290	3,989	5,393
当期純利益(百万円)	2,995	3,642	3,681	2,358	3,174
資本金(百万円)	3,701	6,382	6,382	6,382	6,382
発行済株式総数(千株)	32,077	41,022	45,124	45,124	45,124
純資産額(百万円)	26,453	34,764	37,506	39,107	41,411
総資産額(百万円)	32,142	40,535	42,384	42,890	46,852
1株当たり純資産額(円)	825.88	848.80	832.64	868.22	919.39
1株当たり配当額(円) (うち1株当たり中間配当額)	14.00 (6.00)	17.00 (7.00)	19.00 (8.50)	19.00 (9.50)	20.00 (9.50)
1株当たり当期純利益(円)	93.51	89.80	81.73	52.35	70.47
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	82.3	85.7	88.4	91.1	88.3
自己資本利益率(%)	11.8	11.8	10.1	6.1	7.8
株価収益率(倍)	25.02	33.51	16.98	33.33	23.04
配当性向(%)	14.9	18.9	23.2	36.2	28.3
従業員数(名)	453	479	499	494	498

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第50期の1株当たり配当額17円には設立50周年記念配当3円を含んでおります。

3. 第49期に平成18年3月1日付で株式1株につき1.2株の株式分割を、第50期に平成19年3月1日付で株式1株につき1.2株の株式分割を、第51期に平成20年3月1日付で株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

昭和33年10月	石油製品の製造・販売を目的として、株式会社大同石油化学工業（資本金2百万円）を名古屋市中区大井町に設立。
昭和34年4月	名古屋市港区大江町の潤滑油精製工場を同区船見町へ移転（現名古屋事業所第一工場）。
昭和38年12月	名古屋市港区船見町に名古屋事業所を開設。
昭和45年9月	北陸地区における石油製品販売強化のため、石川県金沢市に北陸ダイセキ株式会社を設立（現・連結子会社）。
昭和46年5月	名古屋事業所内に産業廃棄物処理工場を建設、産業廃棄物中間処理業に本格参入。
昭和48年5月	石川県白山市に北陸事業所を開設。
昭和55年5月	兵庫県尼崎市に大阪営業所を開設（現尼崎貯蔵所）。
昭和55年12月	兵庫県尼崎市に産業廃棄物収集の貯蔵基地を建設（現尼崎貯蔵所）。
昭和57年10月	北九州市若松区に九州事業所を開設。
昭和59年2月	商号を株式会社ダイセキに変更。
平成2年1月	栃木県佐野市に関東事業所を開設。
平成2年10月	名古屋市港区船見町1番地86に本社を移転。
平成3年10月	関西地区における営業基盤強化のため、新開株式会社と合併。
平成4年11月	愛知県知多郡阿久比町に環境機器センターを開設。
平成5年3月	本社内にエンジニアリング事業本部を設立、エンジニアリング事業に本格参入。
平成6年2月	大阪事業所（現尼崎貯蔵所）に新工場完成。
平成7年7月	当社株式を店頭市場へ登録。
平成8年11月	エンジニアリング部門の強化育成のため、分社化して株式会社ダイセキプラントを設立。
平成9年10月	千葉県袖ヶ浦市に千葉事業所を開設。
平成10年7月	本社内に環境分析事業本部を設立、環境分析事業に本格参入。
平成11年2月	環境リサイクル事業を更に発展させるため、環境分析事業本部をリサイクル事業開発本部に改称。
平成11年5月	株式会社ダイセキプラントの商号を株式会社ダイセキ環境エンジに変更。
平成11年8月	東京証券取引所、名古屋証券取引所市場第二部に上場。
平成12年8月	東京証券取引所、名古屋証券取引所市場第一部に指定。
平成12年12月	環境分析業務と研究開発業務の充実を目的として、環境技術センターを建設。
平成13年3月	環境分析業務を株式会社ダイセキ環境エンジに移管。
平成14年5月	九州事業所内に汚泥改良リサイクルセンターを開設。
平成14年11月	兵庫県明石市に関西事業所を開設。
平成16年6月	株式会社ダイセキ環境エンジの商号を株式会社ダイセキ環境ソリューションに変更（現・連結子会社）。株式会社ダイセキ環境ソリューションが愛知県東海市に名古屋リサイクルセンターを開設。
平成16年10月	九州事業所に新水処理工場が完成。株式会社ダイセキ環境ソリューションが横浜市鶴見区に横浜リサイクルセンターを開設。
平成16年12月	名古屋市港区に名古屋事業所リサイクルセンターが完成。株式会社ダイセキ環境ソリューションが東京証券取引所マザーズに上場。
平成17年9月	株式会社ダイセキ環境ソリューションの名古屋リサイクルセンター及び横浜リサイクルセンターが増設完了。
平成17年12月	株式会社ダイセキ環境ソリューションの名古屋リサイクルセンターが愛知県より汚染土壌浄化施設の認定を受ける。
平成18年10月	関東事業所に第三工場が完成。
平成19年4月	株式会社ダイセキ環境ソリューションが大阪市大正区に大阪リサイクルセンターを開設、田村産業株式会社の株式取得。
平成20年2月	株式会社ダイセキ環境ソリューションが東京証券取引所市場第一部に市場変更、名古屋証券取引所市場第一部に上場。
平成20年9月	田村産業株式会社の商号を株式会社ダイセキMCRに変更（現・連結子会社）。
平成22年9月	システム機工株式会社の株式取得（現・連結子会社）。

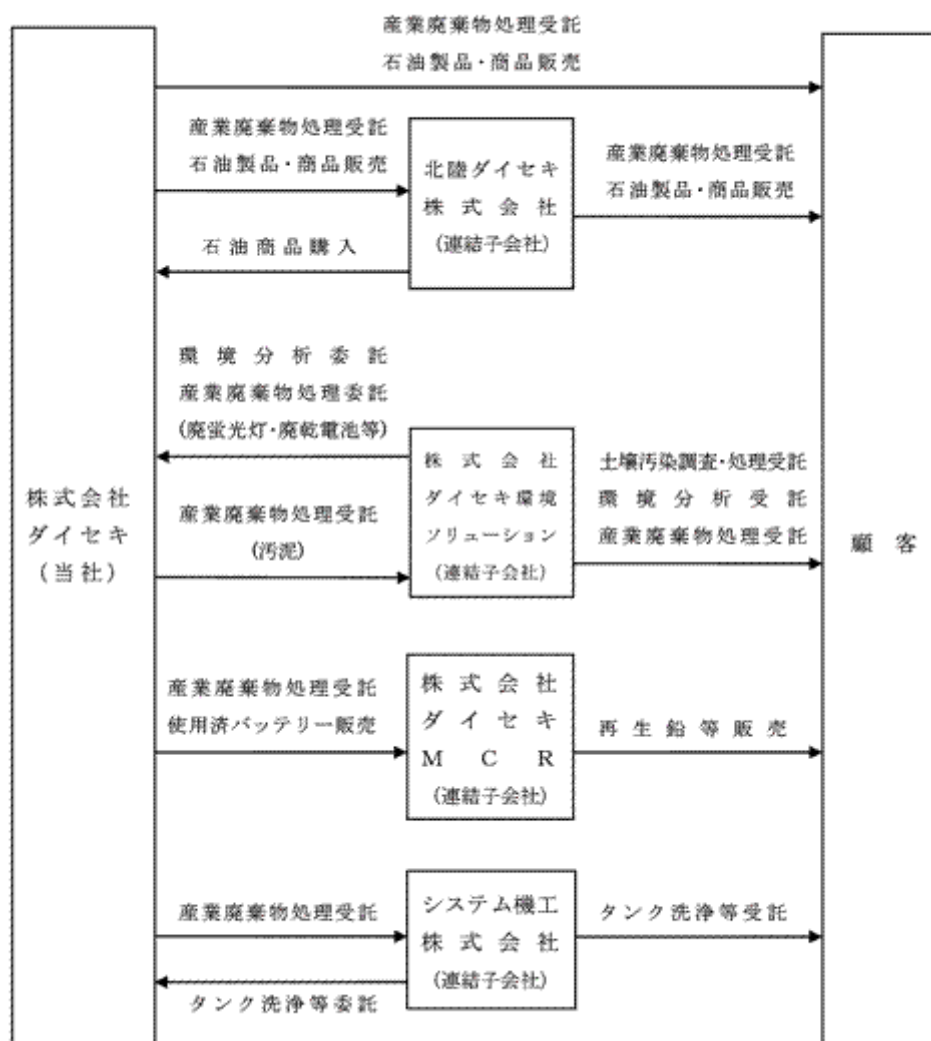
### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）は、当社（株式会社ダイセキ）及び連結子会社4社（北陸ダイセキ株式会社、株式会社ダイセキ環境ソリューション、株式会社ダイセキM C R及びシステム機工株式会社）で構成されており、産業廃棄物の収集運搬・中間処理、土壌汚染調査・処理、使用済バッテリーの収集運搬・再生利用、鉛の精錬及び非鉄金属原料の販売、タンク洗浄及びタンクに付帯する工事、V O Cガスの回収作業、スラッジ減量化作業、C O W洗浄機器販売、石油化学製品・商品の製造販売を主な事業の内容としております。なお、当連結会計年度よりシステム機工株式会社が新たに連結子会社となっております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりであります。

- (1) 環境部門.....産業廃棄物の収集運搬は、主に当社において行っております。  
 廃油、汚泥を中心とする産業廃棄物の中間処理は当社において、蛍光管、水銀を中心とする産業廃棄物の中間処理及び土壌汚染調査・処理事業は株式会社ダイセキ環境ソリューションにおいて行っております。  
 使用済バッテリーの収集運搬・再生利用、鉛の精錬及び非鉄金属原料の販売は株式会社ダイセキM C Rにおいて行っております。  
 タンク洗浄及びタンクに付帯する工事、V O Cガス回収作業、スラッジ減量化作業、C O W洗浄機器販売はシステム機工株式会社において行っております。  
 なお、上記業務分担に基づきグループ間で産業廃棄物の中間処理に関する取次業務を行っております。
- (2) 石油部門.....石油化学製品及び商品の販売は、当社及び北陸ダイセキ株式会社において行っております。  
 なお、当社が製造販売している離型剤等の一部を北陸ダイセキ株式会社が北陸地区の顧客に販売しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 北陸ダイセキ株式会社	石川県 金沢市	21	石油製品販売	100.0	製品・商品の販売 産業廃棄物の処理受託等 商品の購入 資金援助
(連結子会社) 株式会社ダイセキ環境ソ リューション (注)1.2.3	名古屋市 港区	1,446	土壌汚染調査・処理 環境分析 産業廃棄物中間処理	54.0	環境分析の委託等 産業廃棄物の処理受託・ 委託等 役員の兼任
(連結子会社) 株式会社ダイセキMCR (注)4	栃木県 宇都宮市	30	使用済バッテリーの 収集運搬・再生利用 鉛の精錬 非鉄金属原料の販売	100.0	産業廃棄物の処理受託等 商品の販売
(連結子会社) システム機工株式会社	東京都 港区	90	タンク洗浄及びタン クに付帯する工事 VOCガス回収作業 スラッジ減量化作業 COW洗浄機器販売	100.0	産業廃棄物の処理受託等 タンク洗浄作業の委託等  資金援助 役員の兼任

(注)1.有価証券報告書を提出しております。

2.特定子会社に該当しております。

3.売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、有価証券報告書を提出しているため主要な損益情報等の記載を省略しております。

4.売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1)売上高 3,234百万円

(2)経常利益 312百万円

(3)当期純利益 181百万円

(4)純資産額 3,045百万円

(5)総資産額 3,277百万円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと、次のとおりであります。

平成23年2月28日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
環境部門	553
石油部門	15
管理部門	154
合計	722

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。
2. 従業員数が前連結会計年度末に比べ63名増加したのは、主に環境部門においてシステム機工株式会社が新たに連結子会社になったこと等によります。

### (2) 提出会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
498	39.0	8.9	5,908,084

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

一部の連結子会社を除き、労働組合は結成されておりません。なお、労働組合の有無にかかわらず労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な新興国向輸出や企業収益の回復に支えられて引続き回復局面にありました。しかしながら、高止まりする円相場の影響やエコカー補助金等景気刺激策の終了により、秋口以降は鉱工業生産も含め国内景気は停滞状況となりました。

当社グループの主力事業である産業廃棄物中間処理・リサイクル事業におきましては、国内製造業の生産状況の回復に伴い、いわゆるリーマンショックの影響により国内製造業の減産の影響を受けた前年度と比べ、着実に産業廃棄物処理受託量が回復してまいりました。しかしながら、顧客であります国内メーカーの先行きに対する見通しは総じて慎重であり、設備投資や工場メンテナンス等の実施状況の回復は極めて緩やかな状況で推移してまいりました。また地域別に見ると、全地域において前年同期比増収となり、顕著な売上回復を示しましたが、自動車産業の影響が強い中部地区、工場集積度の低い北陸地区における回復スピードは他の地域と比べ若干遅い状況が続きました。また、当社グループ企業である土壌汚染の調査・分析・処理事業を行う株式会社ダイセキ環境ソリューションにおきましては、国内の不動産業及び建設業、並びに製造業の設備投資の顕著な回復が見られず、引続き厳しい外部環境が続きました。しかしながら土壌汚染調査案件に関しては、年度を通し件数・金額とも前年実績を上回って推移し、かつ年度後半からは土壌処理案件の引き合いも関東地区を中心に増加傾向に転じ、緩やかではありますが業績回復傾向を示しました。一方、鉛リサイクル事業を行う株式会社ダイセキMCRにおきましては、鉛の国際価格が平成22年6月を底として上昇に転じましたが、その後の円高により国内鉛価格も不安定な動きとなりました。また、鉛需要は底堅く使用済バッテリーの仕入価格は高止まりの状況となりました。こうした状況下ではありますが、同社の稼働率は引続きほぼ100%で推移いたしました。このため、鉛事業の業績は、鉛の販売価格と使用済バッテリーの仕入価格により大きく左右される状況が続きました。なお、平成22年9月には、大型タンク洗浄の大手であるシステム機工株式会社の発行済株式100%を取得し連結子会社とし、ダイセキグループは総合的な環境創造企業グループとしての道を着実に進めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高31,477百万円（前年同期比8.2%増）、営業利益5,390百万円（同10.7%増）、経常利益5,587百万円（同12.0%増）、当期純利益3,114百万円（同22.2%増）と増収増益を確保いたしました。

なお、主な事業部門別の業績は、次のとおりであります。

#### [環境部門]

環境部門におきましては上記のとおり、当連結会計年度における経済環境の好転の影響を受け、主力の産業廃棄物中間処理・リサイクル事業が順調に業績回復したものの、土壌汚染関連事業は大きく前年実績及び当期計画を下回って推移いたしました。以上の結果、環境部門の売上高は、29,848百万円（同7.7%増）となりました。

#### [石油部門]

石油部門におきましては、建設着工件数の低迷や設備投資の低迷を受け、当社グループの主力製品である離型剤の販売は引続き低迷いたしました。こうした環境下、石油部門においては、引続き量的拡大を志向せず、利益確保の可能な取引を優先する方針を継続してまいりました。以上の結果、石油部門の売上高は、1,620百万円（同18.1%増）となりました。



## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の獲得5,476百万円、投資活動による資金の支出3,324百万円、財務活動による資金の支出1,258百万円により、前連結会計年度末に比べ893百万円増加し、当連結会計年度末には17,897百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、主に法人税等の支払額1,774百万円、売上債権の増加額276百万円があったものの、税金等調整前当期純利益5,506百万円、減価償却費1,607百万円等により、総額では5,476百万円の収入（前年同期比13.6%増）となりました。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出1,505百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,160百万円等により、総額では3,324百万円の支出（同31.7%減）となりました。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払額849百万円等により、総額では1,258百万円の支出（同7.9%減）となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	前年同期比(%)
環境部門(百万円)	29,484	105.9
石油部門(百万円)	384	97.5
合計(百万円)	29,869	105.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 環境部門は処理実績及び再生鉛等製造実績にて記載しております。  
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	前年同期比(%)
石油部門(百万円)	1,133	126.6
合計(百万円)	1,133	126.6

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
環境部門	29,916	109.1	1,892	371.6
合計	29,916	109.1	1,892	371.6

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。なお、再生鉛等は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。  
2. 石油部門は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

### (4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	前年同期比(%)
環境部門(百万円)	29,848	107.7
石油部門(百万円)	1,620	118.1
その他(百万円)	9	99.9
合計(百万円)	31,477	108.2

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. その他は賃貸マンション事業であります。

### 3【対処すべき課題】

#### (1)コンプライアンス体制の充実

環境関連事業を営む当社グループは、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」をはじめとした環境関連法規制の遵守を企業の最重要課題と位置付け、法令遵守に対する一層の社内意識の向上と体制強化を図るため、継続的な施策を採り、社会的な信頼を得る努力を行ってまいります。

#### (2)関東地区・関西地区での事業拡大

当社グループは、引続きエリア戦略として、大規模な市場を有しかつ相対的に当社グループのシェアが低い関東地区・関西地区において、業容拡大のための積極的な設備投資と営業力の注入を第一に位置付け、実行しております。

#### (3)リサイクル技術の向上

当社グループの産業廃棄物中間処理の基本はリサイクルであります。リサイクル処理による環境負荷の低減が社会貢献につながり、また当社グループの処理コストの低減にも役立っております。当社グループは、積極的な研究開発・設備投資によりリサイクル技術を向上させ、社会貢献と収益確保の両立を図ってまいります。

#### (4)情報化投資

当社グループは、業容拡大に伴い、正確かつ迅速な情報把握により的確な経営の意思決定の迅速化を促進するため、また迅速な情報開示体制の確立のため、全社レベルでの情報システムの再構築に取り組んでおります。これに加え、業務改革も併せて実行することにより、企業運営上のコストの削減にも取り組んでまいります。また、重要情報の漏洩を防止するための情報セキュリティの強化にも取り組んでまいります。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)法的規制リスク

「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」及びその関係法令等

当社グループは、産業廃棄物の収集運搬・中間処理を主たる業としており、当該事業は「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」（以下、「廃掃法」という。）及びその関係法令等により規制されております。基本法である「廃掃法」では、廃棄物の適正処理のための様々な規制を行っております。基本的に、廃棄物処理業は許可制であり、当社グループの主要業務である産業廃棄物処理事業は各都道府県知事又は政令市長の許可が必要とされ、また、産業廃棄物処理施設の新設・増設に関しても各都道府県知事又は政令市長の許可を必要とする旨規定されております。

当社グループは、「廃掃法」に基づいて、産業廃棄物の収集運搬・中間処理業を行うために必要な許可を取得しておりますが、万一、「廃掃法」に抵触し、当該営業の全部又は一部の停止命令や許可取消等の行政処分を受けた場合は、当社グループの事業展開に影響を与える可能性があります。

建設業関係法令

当社グループにおける土壌汚染処理事業においては、原位置での処理の場合と、土壌を掘削し、掘削除去した土壌を処理する場合があります。原位置での処理と土壌の掘削については、土木工事に該当するため、「建設業法」の規制を受けます。

当社グループは、土木工事業等について「特定建設業」の許可を取得しておりますが、万一、「建設業法」に抵触し、当該営業の全部又は一部の停止命令や許可取消等の行政処分を受けた場合は、当社グループの事業展開に影響を与える可能性があります。

土壌汚染調査・処理関係法令

当社グループにおける土壌汚染調査・処理事業においては、工場跡地等の不動産の売買時や同土地の再開発時等に汚染の有無を確認するための調査を行っておりますが、「土壌汚染対策法」で土壌汚染状況調査を義務付けられた区域の調査は、環境大臣による指定を受けた「指定調査機関」が調査を行うこととされております。

当社グループは、「指定調査機関」の指定を受けておりますが、万一、「土壌汚染対策法」に抵触し、「指定調査機関」の指定を取り消された場合は、「土壌汚染対策法」で土壌汚染状況調査及び第16条第1項の調査（以下、「土壌汚染状況調査等」という。）を義務付けられた区域の調査を受注することができなくなるため、当社グループの事業展開に影響を与える可能性があります。

#### 計量証明事業関係法令

当社グループにおける計量証明事業は、土壌中の有害物質の分析や廃棄物の成分分析を主に行っており、当該事業は「計量法」の規制を受けます。

当社グループは、「計量証明事業」の認定を受けておりますが、万一、「計量法」に抵触し「計量証明事業」の登録や認定の取消等の行政処分を受けた場合は、当社グループの事業展開に影響を与える可能性があります。

#### (2)市場ニーズの変化

当社グループにおける土壌汚染調査・処理の需要は、企業の環境投資や「土壌汚染対策法」及び各地方自治体により施行される条例等の影響を受けます。

例えば、土壌汚染調査が必要な場合は、有害物質使用特定施設の使用が廃止された場合や、3,000㎡以上の土地の形質変更を届け出て都道府県知事等に汚染の恐れがあると判断された場合（土壌汚染対策法）等、法令や条例等により具体的に決められており、その際の調査方法、浄化対策等もそれぞれ法令や条例等で基準が設定されております。

今後、法令や条例等が新設又は改正される場合、その内容によっては、調査、処理の機会が増加し、調査方法、浄化対策等の基準もさらに厳しくなると考えられます。その結果、土壌汚染調査・処理の需要が拡大する可能性があります。ただし、法規制の強化に当社グループが対応できない場合は、拡大する需要を受注に結びつけられず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 5【経営上の重要な契約等】

#### システム機工株式会社株式譲渡契約

当社は、平成22年8月20日開催の取締役会において、システム機工株式会社の全株式を取得し子会社化することを決議し、同日をもって、同社及び同社の関係株主との間で株式譲渡契約を締結いたしました。詳細につきましては、『第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)』に記載の通りであります。

### 6【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、当社の生産技術開発部（平成23年2月28日現在5名）において、環境部門を主体に行っております。

当社グループの主な研究開発活動は、産業廃棄物を有効利用するために、産業廃棄物から再利用可能な資源を回収し、それらをリサイクルする技術、及び複雑化する産業廃棄物を複合処理する技術等の研究開発であります。当連結会計年度における主な研究開発実績は、次のとおりであります。

#### 環境部門

処理工程廃熱の有効利用によるコスト合理化とCO<sub>2</sub>削減技術の実用化の検討

廃液を利用した複合処理による希薄廃液からの有価金属回収技術の実用化の検討

アンモニア含有廃液処理工程からのアンモニア回収及び製品化技術の実用化の検討

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は61百万円であります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成においては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要といたします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性の存在によりこれらの見積りと異なる場合があります。

### (2)財政状態の分析

当社グループの総資産は、前連結会計年度末に比べ4,051百万円増加し54,435百万円となりました。これは、資産の部におきましては、主に現金及び預金が902百万円、受取手形及び売掛金が687百万円、新規にシステム機工株式会社を連結子会社にしたことに伴いのれんが912百万円それぞれ増加したこと等によります。負債の部におきましては、主に未払法人税等が812百万円、支払手形及び買掛金が567百万円それぞれ増加しております。

当社グループの純資産は46,177百万円と前連結会計年度末に比べ2,227百万円増加いたしました。これは主に利益獲得により利益剰余金が2,259百万円増加したことによるものであります。

### (3)当連結会計年度の経営成績の分析

#### 売上高

当連結会計年度の売上高は、前年同期比8.2%増の31,477百万円となりました。この要因としては、連結子会社である株式会社ダイセキ環境ソリューションにおいて、国内の不動産業及び建設業、並びに製造業の設備投資の顕著な回復が見られず、引続き厳しい外部環境が続きましたが、当社の主力事業である産業廃棄物中間処理・リサイクル事業において、国内製造業の生産状況が回復するのに伴い、産業廃棄物処理受託量が回復したことにより、当社の売上高が13.7%増加となったことがもっとも大きな要因として挙げられます。

#### 営業利益

当連結会計年度の営業利益は、前年同期比10.7%増の5,390百万円となりました。これは、前述の増収効果に加え、当社において処理技術の改善等による外注費用の削減等により売上総利益率が改善したことによります。

#### 当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、前年同期比22.2%増の3,114百万円となりました。これは主に による営業利益の増加によります。

### (4)キャッシュ・フローの状況の分析

「1 業績等の概要(2)キャッシュ・フロー」に記載しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、環境部門を中心に1,701百万円の設備投資を実施しました。  
 主要な設備投資としては、当社の関西事業所の新工場用地等があります。  
 なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成23年2月28日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)	
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
本社 (名古屋市港区)	管理部門	統括業務施設	154	2	147 (1,251)	10	315	42
名古屋事業所 (名古屋市港区)	環境部門 石油部門	産業廃棄物処理施設 石油製品製造施設	724	417	833 (16,468) [29,917]	18	1,994	147
北陸事業所 (石川県白山市)	環境部門	産業廃棄物処理施設	268	175	155 (18,604)	15	614	68
関西事業所 (兵庫県明石市)	環境部門	産業廃棄物処理施設	520	198	1,687 (22,155)	33	2,439	65
九州事業所 (北九州市若松区)	環境部門 石油部門	産業廃棄物処理施設 石油製品製造施設	310	109	736 (53,895)	4	1,160	62
関東事業所 (栃木県佐野市)	環境部門	産業廃棄物処理施設	793	381	1,762 (46,640)	38	2,976	88
千葉事業所 (千葉県袖ヶ浦市)	環境部門	産業廃棄物処理施設	113	35	482 (7,070)	0	632	26

(2) 国内子会社

平成23年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱ダイセキ環境ソ リューション	本社 (名古屋市港区)	管理部門 環境部門	統括業務施設 環境分析施設 産業廃棄物処 理施設	70	0	75 (778)	22	169	41
	名古屋リサイクル センター (愛知県東海市)	環境部門	土壌処理施設	363	254	395 (17,790)	9	1,022	8
	横浜リサイクルセ ンター (横浜市鶴見区)	環境部門	土壌処理施設	212	21	551 (8,421)	0	786	5
	関西支社及び大阪 リサイクルセン ター (大阪市大正区)	環境部門	土壌処理施設 等	523	33	1,260 (11,654)	0	1,817	17
㈱ダイセキMCR	本社等 (栃木県宇都宮市)	管理部門 環境部門	鉛精錬施設等	125	62	903 (32,441) [2,166]	191	1,283	69

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品、リース資産及び建設仮勘定を含んでおります。  
2. 上記中 [ ] 内は賃借中の土地の面積で、外数であります。  
3. (1) 提出会社 における名古屋事業所の土地及び建物には福利厚生施設を含んでおります。  
4. 現在休止中の設備はありません。  
5. 従業員数は、就業人員数(グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。  
6. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであり、すべてリース取引開始日が平成21年2月28日以前の  
所有権移転外ファイナンス・リース取引であります。

会社名	名称	数量 (台)	リース期間 (年)	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
国内子会社 (㈱ダイセキ環境 ソリューション)	機械装置 (所有権移転外ファイナンス・リー ス)	6	5	21	33

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	79,200,000
計	79,200,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成23年5月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	45,124,954	45,124,954	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	45,124,954	45,124,954	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成18年3月1日 (注)1	5,346,206	32,077,239	-	3,701	-	4,369
平成19年3月1日 (注)1	6,415,447	38,492,686	-	3,701	-	4,369
平成19年4月25日 (注)3	2,200,000	40,692,686	2,331	6,032	2,331	6,701
平成19年5月22日 (注)4	330,000	41,022,686	349	6,382	349	7,051
平成20年3月1日 (注)2	4,102,268	45,124,954	-	6,382	-	7,051

(注)1. 株式分割(1:1.2)によるものであります。

2. 株式分割(1:1.1)によるものであります。

3. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 2,211.0円

発行価額 2,119.8円

資本組入額 1,059.9円

4. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 2,119.8円

資本組入額 1,059.9円

割当先 野村證券株式会社



(6) 【所有者別状況】

平成23年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	45	31	76	145	4	9,529	9,830	-
所有株式数(単元)	-	120,512	2,176	38,175	149,472	9	138,287	448,631	261,854
所有株式数の割合(%)	-	26.86	0.48	8.50	33.31	0.00	30.82	100	-

- (注) 1. 自己株式82,770株は、「個人その他」に827単元、「単元未満株式の状況」に70株含まれております。  
2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ19単元及び95株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,439	9.83
TAIYO FUND, L.P. (常任代理人シティバンク銀行株式会社)	40 RAGSDALE DRIVE, SUITE 200 MONTEREY, CA 93940 USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	4,212	9.33
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,271	5.03
山本 哲也	愛知県岩倉市	2,066	4.57
伊藤 博之	名古屋市緑区	2,015	4.46
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 USA (東京都中央区月島4丁目16番13号)	1,825	4.04
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号晴海アイランドトリートンスクエアオフィスタワーZ棟	1,602	3.55
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,323	2.93
ノーザントラスト カンパニー(エイブイエフシー) サブアカウント プリティッシュ クライアント (常任代理人香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,322	2.93
伊藤 喜代子	名古屋市緑区	1,193	2.64
計	-	22,273	49.35

- (注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
- |                      |         |
|----------------------|---------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 | 4,439千株 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社   | 2,271千株 |
| 資産管理サービス信託銀行株式会社     | 1,602千株 |

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 82,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,780,400	447,804	-
単元未満株式	普通株式 261,854	-	-
発行済株式総数	45,124,954	-	-
総株主の議決権	-	447,804	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,900株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数19個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ダイセキ	名古屋市港区船見町1番地86	82,700	-	82,700	0.18
計	-	82,700	-	82,700	0.18

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成-年-月-日)での決議状況 (取得期間 平成-年-月-日~平成-年-月-日)	-	-
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	946	1,622,199
残存授權株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	258	377,011
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	205	336,655	6	9,167
保有自己株式数	82,770	-	83,022	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成23年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成23年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主各位への安定的な利益還元を基本としたうえで、業績に対応した配当の実施ならびに株主還元を最重要課題として考えております。従って、業績の推移、業界環境、配当性向を勘案し、併せて経営基盤ならびに企業体質の強化と中長期的な事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して、配当を決定する方針を採っております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

配当性向（個別）に関しては20%以上を目処とし、業績の向上に伴う株主還元を増配または株式分割により実行してまいります。

当事業年度の配当金につきましては、上記方針に基づき1株当たり20円の配当（うち中間配当9円50銭）を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は28.3%となりました。

内部留保資金につきましては、経営基盤ならびに企業体質の強化と中長期的な事業展開に備えるため内部留保の充実を図り、設備投資や技術開発等に積極的に投資してまいりたいと存じます。

当社は、「取締役会の決議により、毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年10月13日 取締役会決議	427	9.5
平成23年5月26日 定時株主総会決議	472	10.5

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第49期 平成19年2月	第50期 平成20年2月	第51期 平成21年2月	第52期 平成22年2月	第53期 平成23年2月
最高(円)	3,220 2,475	3,930 3,160	3,900	2,270	2,095
最低(円)	1,850 2,205	2,145 2,905	1,211	1,275	1,390

- (注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。  
2. 印は株式分割による権利落後の株価であります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年9月	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月
最高(円)	1,685	1,610	1,642	1,748	1,744	1,695
最低(円)	1,503	1,393	1,390	1,547	1,501	1,532

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		伊藤 博之	昭和18年4月5日生	昭和38年8月 当社入社 昭和48年5月 北陸事業所長 昭和50年4月 取締役 昭和53年5月 常務取締役 昭和61年3月 専務取締役 平成2年4月 代表取締役専務 平成2年12月 代表取締役副社長 平成3年10月 北陸ダイセキ株式会社代表取締役 平成8年5月 当社代表取締役社長(現任) 平成18年5月 北陸ダイセキ株式会社代表取締役 退任	(注)4	2,015
代表取締役 副社長		柱 秀貴	昭和35年12月18日生	昭和59年4月 株式会社東海銀行入行 平成2年4月 当社入社 平成2年4月 財務部長 平成2年8月 取締役 平成5年2月 総務管理本部長 平成6年3月 監査室長 平成7年10月 常務取締役企画部長 平成8年1月 株式会社伊藤治商事代表取締役 平成8年3月 当社企画管理本部長 平成11年2月 株式会社伊藤治商事代表取締役退 任 平成11年5月 当社代表取締役副社長(現任) 平成11年9月 株式会社伊藤治商事(現株式会社 イトジ)代表取締役(現任)	(注)4	302
専務取締役	事業統括本部長	山本 哲也	昭和40年1月9日生	平成元年4月 株式会社日立製作所入社 平成元年10月 当社入社 平成7年3月 技術開発部長 平成7年5月 取締役 平成7年10月 事業統括第一本部副本部長 平成10年7月 環境分析事業本部部長 平成11年2月 リサイクル事業開発本部部長 平成11年5月 リサイクル事業開発本部部長 平成12年3月 常務取締役 平成13年3月 名古屋事業所長 平成18年5月 専務取締役(現任) 平成19年3月 事業統括本部(生産技術開発担 当) 平成21年5月 事業統括本部長(現任)	(注)4	2,066

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	事業統括副本部長（環境安全担当）	福島 満夫	昭和25年4月12日生	昭和49年4月 愛知染色株式会社入社 昭和52年5月 当社入社 平成8年9月 九州事業所長 平成10年5月 取締役 平成12年9月 生産システム開発部長 平成13年3月 事業統括第一本部リサイクルシステム事業開発部長 平成13年10月 北陸事業所長 平成18年5月 常務取締役（現任） 平成19年3月 事業統括本部（環境安全担当） 平成22年3月 事業統括本部（環境安全・施設管理・生産技術開発担当） 平成23年3月 事業統括副本部長（環境安全担当）（現任）	(注) 4	33
常務取締役	企画管理本部長	平林 一美	昭和27年3月4日生	平成14年1月 株式会社U F J 銀行内部監査部副部長 平成15年5月 当社出向企画管理本部長 平成16年1月 株式会社U F J 銀行退社 平成16年2月 当社入社 企画管理本部長（現任） 平成16年5月 取締役 平成20年5月 常務取締役（現任）	(注) 4	3
取締役	関東事業所長	天野 浩二	昭和35年6月16日生	昭和60年6月 当社入社 平成8年3月 九州事業所工場長 平成12年9月 九州事業所長 平成15年5月 取締役（現任） 平成15年9月 関東事業所長（現任）	(注) 4	4
取締役	事業統括本部 営業統括部長	稲垣 淳一	昭和31年7月10日生	昭和55年10月 当社入社 平成9年4月 名古屋環境事業所長 平成10年7月 名古屋第一環境事業所長 平成13年3月 大阪事業所長 平成14年11月 関西事業所長 平成16年5月 取締役（現任） 平成19年3月 名古屋事業所長 平成22年3月 事業統括本部統括部長 平成22年9月 システム機工株式会社非常勤取締役（現任） 平成23年3月 事業統括本部営業統括部長（現任）	(注) 4	9
取締役	九州事業所長	江越 且明	昭和28年1月5日生	昭和49年7月 呉共同機工株式会社入社 平成5年11月 当社入社 平成12年9月 九州事業所工場長 平成15年9月 九州事業所長（現任） 平成19年5月 取締役（現任）	(注) 4	3
取締役	事業統括本部生産・技術統括部長	宮地 芳弘	昭和30年2月26日生	昭和53年12月 当社入社 平成5年3月 名古屋事業所工場長 平成14年8月 関西事業所副所長 平成19年3月 関西事業所長 平成20年5月 取締役（現任） 平成23年3月 事業統括本部生産・技術統括部長（現任）	(注) 4	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	企画管理本部 経理部長	原田 利男	昭和22年8月6日生	昭和47年4月 日本フェロー株式会社入社 昭和55年2月 当社入社 平成9年9月 企画管理本部副本部長 平成10年5月 常勤監査役 平成21年5月 取締役企画管理本部経理部長(現任)	(注)4	23
取締役	名古屋事業所長	伊藤 泰雄	昭和47年9月20日生	平成8年2月 当社入社 平成19年3月 名古屋事業所副所長 平成22年3月 名古屋事業所長(現任) 平成22年5月 取締役(現任)	(注)4	79
常勤監査役		久保田 稔	昭和17年9月8日生	昭和37年10月 大淀石油株式会社入社 昭和41年12月 当社入社 昭和41年12月 九州事業所長 昭和61年3月 取締役 平成8年3月 常務取締役 平成8年9月 専務取締役事業統括第二本部長 平成13年3月 事業統括第二本部長(業務推進担当) 平成14年3月 事業統括本部(業務推進担当) 平成18年5月 取締役副社長 事業統括本部長 平成21年5月 常勤監査役(現任)	(注)6	148
監査役		鈴木 雅二	昭和9年11月13日生	昭和51年12月 巴興業株式会社代表取締役社長 平成6年1月 ナトコ株式会社監査役 平成12年12月 巴興業株式会社代表取締役社長退任 巴興業株式会社会長 平成14年12月 巴興業株式会社会長退任 平成15年1月 ナトコ株式会社監査役退任 平成17年5月 当社監査役(現任)	(注)5	-
監査役		坂部 孝夫	昭和21年10月22日生	昭和47年4月 愛知県奉職 平成15年4月 愛知県環境部地盤環境室長 平成17年4月 愛知県環境部技監 平成18年4月 愛知県環境調査センター所長 平成19年3月 愛知県退職 平成19年4月 坂部技術士事務所設立代表(現任) 平成19年5月 株式会社ダイセキ環境ソリューション監査役(現任) 平成20年5月 当社監査役(現任)	(注)5	-
計						4,709

- (注) 1. 監査役鈴木雅二及び坂部孝夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
2. 代表取締役副社長柱秀貴は、代表取締役社長伊藤博之の義弟であります。  
3. 取締役伊藤泰雄は、代表取締役社長伊藤博之の実子であります。  
4. 平成23年5月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
5. 平成20年5月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
6. 平成21年5月28日開催の定時株主総会の終結の時から3年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

当社はコーポレート・ガバナンスにおける取り組みを継承し、当社の事業規模に応じた効果的なコーポレート・ガバナンスを実現するため、以下の体制を採用しています。

#### ・企業統治の体制の概要

イ) 当社は監査役会制度を採用しており、社外監査役2名を含む3名(平成23年5月27日現在)の監査役体制で監査役会を構成し、経営監視機能を充実させております。また、グループ全般に係る迅速かつ的確な意思決定と効率的な組織運営を目的とし、役員会(取締役会・常務会)の開催頻度を高くしております。また、日常の企業活動を行ううえでの必要な権限は、6ヶ所の事業所長及び4連結子会社の社長にその権限を委譲し、取締役、各事業所長及び連結子会社の取締役等による経営会議を開催しております。従って、当社グループでは現状において執行役員制の導入の予定はなく、取締役は経営責任と業務執行責任の両面を担ってまいります。

ロ) 取締役会は、取締役11名(平成23年5月27日現在)で構成され、原則として月1回開催する他必要に応じて開催し、経営上の重要事項の決定や各取締役からの業務執行の報告を行っております。

常務会は、本社取締役及び常勤監査役からなり、原則として週1回開催し、取締役会に付議する案件や取締役会決定事項以外の会社運営に関する重要項目などについて審議し、タイムリーな業務執行ができる体制を整えております。

経営会議は、取締役、各事業所長及び連結子会社の取締役等が出席し、月1回開催しております。また、営業情報会議を月1回開催し、関係取締役及び各部門長等が出席し、営業情報の共有化による業務の効率化に取り組んでおります。

監査役会は、当社と利害関係のない非常勤の社外監査役2名を含む3名(平成23年5月27日現在)で構成されており、原則として月1回開催しております。監査役は、取締役会及び他の重要な会議に出席し、取締役の意見聴取及び資料の閲覧等により業務執行状況の監査を行っております。

内部監査につきましては内部統制上重要な役割であると認識しております。監査室を設置し、専任者3名を置き、監査役会及び会計監査人と連携をとりながら、定期的を実施しております。

#### ・企業統治の体制を採用する理由

当社ではコーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っていると考えております。また、現行の体制はコーポレート・ガバナンスの更なる強化にも十分な体制であると認識しております。

#### ・内部統制システムの整備の状況

イ) 当社では内部統制システム整備のため、代表取締役副社長を長とする内部統制システム推進委員会を設置し、内部統制システムプログラムに従い、その具体化を進めております。

ロ) 当社では社会的責任と公共的責任を経営の最重要課題と位置付け、代表取締役副社長を長とするコンプライアンス委員会を本社内に設置し、「倫理憲章」を制定し社内外に公開しております。また、各部署においては、担当取締役を中心とする全社員参加のコンプライアンス勉強会を月1回以上の頻度で開催する等の啓発活動を継続的に行うことにより、コンプライアンス体制の充実を図っております。

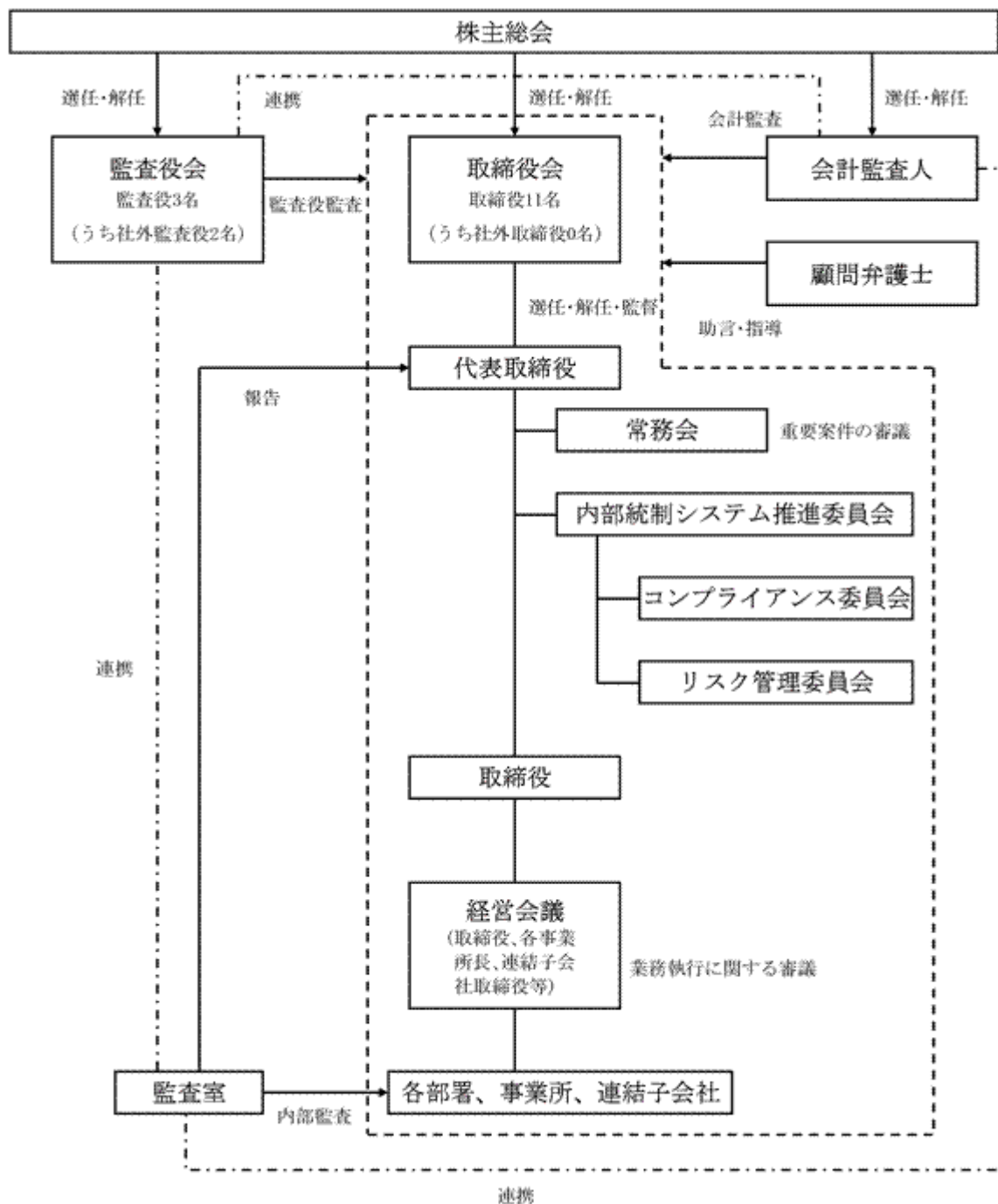
ハ) 当社は取締役会において「内部統制基本方針」を決議し、業務の適正を確保するための体制整備を行っております。

#### ・リスク管理体制の整備の状況

当社では代表取締役副社長を長とするリスク管理委員会を組織し、当社のリスクを網羅的・総括的に管理しております。また、「リスク管理規程」を制定し、リスクマップを作成するとともにリスク分類ごとの責任部門を定めております。重要度の高いリスクにつきましては、対応策を決定し、リスクコントロールに努めております。新たに発生したリスクにつきましては、すみやかに担当部門を定めております。また、監査室が部門毎のリスク管理の状況を監査し、その結果を定期的にリスク管理委員会及び取締役会に報告し、改善策を審議・決定しております。



なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりです。



#### 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査及び内部統制に関する業務につきましては、代表取締役社長直属の監査室を設置し、専任の3名が監査計画に基づき定期的に内部統制の有効性や業務の効率性などについて監査し、その結果を代表取締役社長に報告しております。監査役と監査室は適宜それぞれの監査の方法や結果について報告、情報交換を行い、会計監査人と連携して、効率的な業務監査を行うべく、監査機能の強化に取り組んでおります。また、監査役監査につきましては、監査役会は3名（平成23年5月27日現在）で構成され、うち2名が社外監査役であります。監査役3名のうち1名は常勤監査役として常時執務しております。監査の具体的な手続きは、原則として毎月1回監査役会を開催するほか、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役の業務執行等に関する聴取を行い、必要な監視及び助言等を行っております。また、決算期においては会計帳簿の調査、事業報告、連結計算書類、計算書類及び附属明細書の検討を行い監査報告書を作成しております。

監査役の機能を強化するため、以下の取り組みを行っております。

- イ) 独立性を有する社外監査役を2名選任しています。それぞれ他社における経営者としての経験及び幅広い見識を有し、或いは、長年にわたる環境分野での業務経験を有しており、十分な監査機能を発揮しております。
- ロ) 監査役会に報告すべき事項を定める規定を監査役会と協議し、取締役は次に定める事項を報告することとしております。

経営会議・取締役会で決議された事項

会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項

毎月の経営状況で重要な事項

内部監査状況およびリスク管理に関する重要な事項

重大な法令・定款違反

コンプライアンス相談窓口（企業倫理ホットライン）の通報・相談状況および内容

その他コンプライアンス上重要な事項

使用人は「会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項」および「重大な法令・定款違反」に関する重大な事項を発見した場合は、監査役に直接報告することができるものとする。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役坂部孝夫氏は、株式会社ダイセキ環境ソリューションの社外監査役であります。同社は当社の連結子会社であります。当社は同社との間に産業廃棄物処理の受託・委託及び環境分析の委託等の取引関係があります。上記の他に、人的関係、資本的关系、取引関係及びその他の利害関係はありません。

社外監査役2名は、他社における経営者としての経験及び幅広い見識を有し、或いは、長年にわたる環境分野での業務経験を有し、会社より独立した公正で客観的な立場から監査機能を担っております。もしくは環境分野での豊富な知識・経験等を有しており、監査役監査に十分な機能を発揮しております。なお、社外監査役2名は、東京証券取引所及び名古屋証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

また、社外監査役と監査室は適宜それぞれの監査の方法や内部統制の状況及びそれらの結果について報告、情報交換を行い、会計監査人と連携して、効率的な業務監査を行うべく、監査機能の強化に取り組んでおります。社外監査役から受けた意見は、監査役会、監査室及び内部統制の基本方針に定めた各項目の実施に活かしております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、担当取締役による職務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営の監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

#### 役員報酬等

イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	272	261	-	-	10	11
監査役 (社外監査役を除く。)	12	12	-	-	0	2
社外役員	2	2	-	-	-	2

(注) 1. 「退職慰労金」には、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額11百万円を含めております。

2. 上記には、平成22年5月27日開催の第52回定時株主総会終結の時をもって辞任した監査役1名の当事業年度に係る報酬等の額を含めております。

ロ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

22銘柄 415百万円

ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
日東エフシー(株)	427,500	212	さまざまな協力関係を保ち、当社の販売力等を維持・強化して当社業績の進展に寄与するため。
野村ホールディングス(株)	60,000	31	さまざまな協力関係を保ち、当社の販売力等を維持・強化して当社業績の進展に寄与するため。
(株)ニコン	15,000	28	さまざまな協力関係を保ち、当社の販売力等を維持・強化して当社業績の進展に寄与するため。
イピデン(株)	10,000	28	さまざまな協力関係を保ち、当社の販売力等を維持・強化して当社業績の進展に寄与するため。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	51,000	23	さまざまな協力関係を保ち、当社の販売力等を維持・強化して当社業績の進展に寄与するため。
東京エレクトロン(株)	3,000	16	さまざまな協力関係を保ち、当社の販売力等を維持・強化して当社業績の進展に寄与するため。
パナソニック(株)	10,000	11	さまざまな協力関係を保ち、当社の販売力等を維持・強化して当社業績の進展に寄与するため。
(株)東京精密	6,000	9	さまざまな協力関係を保ち、当社の販売力等を維持・強化して当社業績の進展に寄与するため。
積水ハウス(株)	10,000	8	さまざまな協力関係を保ち、当社の販売力等を維持・強化して当社業績の進展に寄与するため。
マスプロ電工(株)	10,000	8	さまざまな協力関係を保ち、当社の販売力等を維持・強化して当社業績の進展に寄与するため。

会計監査の状況

当社は、会計監査人に有限責任監査法人トーマツを選任し、監査契約に基づき会計監査を受けています。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 水野 裕之

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 伊藤 達治

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

会計士補等 5名

その他 6名

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらない旨定款に定めております。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項に定める中間配当の事項について、法令に定める別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	22	1	22	3
連結子会社	16	1	16	-
計	38	3	38	3

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、財務報告に係る内部統制に関する指導・助言業務であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、財務調査であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、特別な方針等は定めておりませんが、監査公認会計士等が策定した監査計画に基づいて両者で協議し、監査役会の同意を得た上で、所定の手続きを経て決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)及び当連結会計年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)及び当事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しており、また監査法人等の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,015	17,917
受取手形及び売掛金	<sup>3</sup> 5,279	5,966
たな卸資産	<sup>2</sup> 1,145	<sup>2</sup> 1,346
繰延税金資産	165	263
その他	294	717
貸倒引当金	14	20
流動資産合計	23,885	26,191
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,810	9,135
減価償却累計額	4,224	4,723
建物及び構築物（純額）	4,586	4,412
機械装置及び運搬具	12,453	13,321
減価償却累計額	10,078	11,516
機械装置及び運搬具（純額）	2,374	1,804
土地	9,298	10,047
建設仮勘定	112	250
その他	770	803
減価償却累計額	638	697
その他（純額）	132	106
有形固定資産合計	16,504	16,620
無形固定資産		
のれん	1,329	2,241
その他	290	285
無形固定資産合計	1,619	2,527
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>1</sup> 5,359	<sup>1</sup> 5,811
長期預金	1,500	1,500
繰延税金資産	545	674
その他	985	1,116
貸倒引当金	16	7
投資その他の資産合計	8,373	9,094
固定資産合計	26,497	28,243
資産合計	50,383	54,435

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 1,835	2,403
短期借入金	625	950
1年内返済予定の長期借入金	251	170
未払法人税等	709	1,521
賞与引当金	216	221
その他	3 1,379	1,666
流動負債合計	5,017	6,932
固定負債		
長期借入金	523	353
退職給付引当金	666	718
役員退職慰労引当金	216	244
その他	9	7
固定負債合計	1,415	1,324
負債合計	6,432	8,257
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,382	6,382
資本剰余金	7,051	7,051
利益剰余金	28,273	30,532
自己株式	125	126
株主資本合計	41,581	43,839
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	187	170
評価・換算差額等合計	187	170
少数株主持分	2,181	2,168
純資産合計	43,950	46,177
負債純資産合計	50,383	54,435

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
売上高	29,080	31,477
売上原価	20,239	21,790
売上総利益	8,841	9,686
販売費及び一般管理費		
運賃	492	532
役員報酬	425	449
給料手当及び賞与	1,251	1,362
賞与引当金繰入額	82	78
退職給付費用	122	80
役員退職慰労引当金繰入額	21	17
福利厚生費	231	254
賃借料	117	116
減価償却費	79	83
貸倒引当金繰入額	1	9
試験研究費	74	61
その他	1,075	1,249
販売費及び一般管理費合計	3,976	4,296
営業利益	4,865	5,390
営業外収益		
受取利息	125	131
受取配当金	12	47
受取地代家賃	9	10
受取保険金	6	24
その他	32	17
営業外収益合計	186	230
営業外費用		
支払利息	13	11
固定資産賃貸費用	50	21
その他	1	0
営業外費用合計	65	33
経常利益	4,986	5,587
特別利益		
固定資産売却益	1	40
その他	-	0
特別利益合計	1	41



	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
特別損失		
固定資産売却損	2 4	2 0
固定資産除却損	3 11	3 72
投資有価証券評価損	1	3
たな卸資産評価損	178	-
退職給付制度改定損	-	44
その他	8	-
特別損失合計	204	121
税金等調整前当期純利益	4,783	5,506
法人税、住民税及び事業税	2,209	2,408
法人税等調整額	150	39
法人税等合計	2,059	2,368
少数株主利益	176	22
当期純利益	2,547	3,114

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	6,382	6,382
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,382	6,382
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	7,051	7,051
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	7,051	7,051
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	26,626	28,273
当期変動額		
剰余金の配当	900	855
当期純利益	2,547	3,114
当期変動額合計	1,646	2,259
当期末残高	28,273	30,532
<b>自己株式</b>		
前期末残高	122	125
当期変動額		
自己株式の取得	3	1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	2	1
当期末残高	125	126
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	39,937	41,581
当期変動額		
剰余金の配当	900	855
当期純利益	2,547	3,114
自己株式の取得	3	1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,644	2,257
当期末残高	41,581	43,839

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	40	187
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	146	17
当期変動額合計	146	17
当期末残高	187	170
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	2,838	2,181
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	657	13
当期変動額合計	657	13
当期末残高	2,181	2,168

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,783	5,506
減価償却費	2,051	1,607
のれん償却額	194	232
貸倒引当金の増減額（ は減少）	14	6
賞与引当金の増減額（ は減少）	5	5
退職給付引当金の増減額（ は減少）	133	20
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	12	17
受取利息及び受取配当金	138	178
支払利息	13	11
固定資産売却損益（ は益）	2	39
固定資産除却損	11	72
投資有価証券評価損益（ は益）	1	3
売上債権の増減額（ は増加）	214	276
たな卸資産の増減額（ は増加）	534	57
仕入債務の増減額（ は減少）	103	68
未払消費税等の増減額（ は減少）	196	72
その他	59	84
小計	7,542	7,082
利息及び配当金の受取額	126	180
利息の支払額	13	11
法人税等の支払額	2,837	1,774
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,817	5,476
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	10	139
定期預金の払戻による収入	12	151
投資有価証券の取得による支出	2,558	589
保険積立金の積立による支出	70	65
保険積立金の解約による収入	53	87
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	19	1
有形固定資産の取得による支出	1,600	1,505
有形固定資産の売却による収入	9	89
無形固定資産の取得による支出	4	9
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 1,160
子会社株式の取得による支出	726	-
長期貸付けによる支出	-	152
その他	1	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,873	3,324

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	225	221
長期借入れによる収入	200	-
長期借入金の返済による支出	400	596
配当金の支払額	897	849
少数株主への配当金の支払額	41	32
自己株式の処分による収入	0	0
自己株式の取得による支出	3	1
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,367	1,258
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,423	893
現金及び現金同等物の期首残高	18,427	17,004
現金及び現金同等物の期末残高	17,004	17,897

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 北陸ダイセキ株式会社 株式会社ダイセキ環境ソリューション 株式会社ダイセキMCR</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 株式会社グリーンアローズ中部 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 北陸ダイセキ株式会社 株式会社ダイセキ環境ソリューション 株式会社ダイセキMCR システム機工株式会社 上記のうち、システム機工株式会社については、当連結会計年度における株式取得により、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社(株式会社グリーンアローズ中部)及び関連会社(株式会社グリーンアローズホールディングス)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 たな卸資産 ...主に総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。また、本会計基準を期首たな卸資産の評価から適用したとみなし、期首残高に含まれる変更差額を「たな卸資産評価損」として特別損失に178百万円計上しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ125百万円増加し、税金等調整前当期純利益は53百万円減少しております。</p>	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 たな卸資産 ...主に総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） ...定率法 主な耐用年数 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～17年 (追加情報) 平成20年度の法人税法改正による法定耐用年数の変更を契機として、経済的使用可能予測期間を見直した結果、構築物及び機械装置について耐用年数を変更しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ229百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） ...定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>リース資産 ...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用...定額法</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） ...定率法 主な耐用年数 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～17年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>



項目	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
<p>(4) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>消費税の会計処理 税抜方式を採用しております。 仕掛品 環境部門における処理未完了の取引において発生した原価を含めております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。 (追加情報) 当社及び連結子会社1社は平成23年4月1日より、適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行しております。 当該移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、当連結会計年度において退職給付制度改定損44百万円を特別損失として計上しております。 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間にわたり均等償却しております。 また、重要性が乏しいものは、発生年度に全額償却しております。 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 消費税の会計処理 同左 仕掛品 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	

項目	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間にわたり均等償却しております。</p> <p>なお、株式会社ダイセキMCRの株式取得に係るのれんの償却期間は9年であります。</p> <p>また、重要性が乏しいものは、発生年度に全額償却しております。</p>	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「給料手当等」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「役員報酬」「給料手当及び賞与」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「役員報酬」「給料手当及び賞与」は、それぞれ435百万円、1,282百万円です。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却益」「固定資産売却損」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「固定資産売却損益(は益)」として一括掲記しております。なお、当連結会計年度の「固定資産売却益」「固定資産売却損」は、それぞれ1百万円、4百万円です。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「長期貸付けによる支出」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「長期貸付けによる支出」は4百万円です。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
<p>* 1 . 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>投資有価証券(株式) 98</p> <p>* 2 . たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>商品及び製品 518 仕掛品 305 原材料及び貯蔵品 321</p> <p>* 3 . 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>受取手形 85 支払手形 15 設備関係支払手形 0</p> <p>4 . 当社及び連結子会社(北陸ダイセキ株式会社及び株式会社ダイセキ環境ソリューション)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>当座貸越極度額 4,620 借入実行残高 625 <hr/>差 引 額 3,995</p>	<p>* 1 . 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>投資有価証券(株式) 98</p> <p>* 2 . たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>商品及び製品 556 仕掛品 434 原材料及び貯蔵品 355</p> <p>4 . 当社及び連結子会社(北陸ダイセキ株式会社、株式会社ダイセキ環境ソリューション及びシステム機工株式会社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>当座貸越極度額 4,870 借入実行残高 950 <hr/>差 引 額 3,920</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)																				
<p>* 1 . 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1	計	1	<p>* 1 . 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	40	計	40												
機械装置及び運搬具	1																				
計	1																				
機械装置及び運搬具	40																				
計	40																				
<p>* 2 . 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	4	計	4	<p>* 2 . 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table>	建物及び構築物	0	機械装置及び運搬具	0	計	0										
機械装置及び運搬具	4																				
計	4																				
建物及び構築物	0																				
機械装置及び運搬具	0																				
計	0																				
<p>* 3 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費用等</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> </table>	建物及び構築物	0	機械装置及び運搬具	4	その他	0	解体撤去費用等	6	計	11	<p>* 3 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費用等</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> </table>	建物及び構築物	5	機械装置及び運搬具	61	その他	0	解体撤去費用等	4	計	72
建物及び構築物	0																				
機械装置及び運搬具	4																				
その他	0																				
解体撤去費用等	6																				
計	11																				
建物及び構築物	5																				
機械装置及び運搬具	61																				
その他	0																				
解体撤去費用等	4																				
計	72																				
<p>* 4 . 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、74百万円であります。</p>	<p>* 4 . 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、61百万円であります。</p>																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	45,124,954	-	-	45,124,954
合計	45,124,954	-	-	45,124,954
自己株式 普通株式(注)1、2	80,585	1,663	219	82,029
合計	80,585	1,663	219	82,029

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,663株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少219株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 定時株主総会	普通株式	472	10.5	平成21年2月28日	平成21年5月29日
平成21年10月15日 取締役会	普通株式	427	9.5	平成21年8月31日	平成21年11月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 定時株主総会	普通株式	427	利益剰余金	9.5	平成22年2月28日	平成22年5月28日

当連結会計年度（自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式 普通株式	45,124,954	-	-	45,124,954
合計	45,124,954	-	-	45,124,954
自己株式 普通株式（注）1、2	82,029	946	205	82,770
合計	82,029	946	205	82,770

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加946株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少205株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年 5月27日 定時株主総会	普通株式	427	9.5	平成22年 2月28日	平成22年 5月28日
平成22年10月13日 取締役会	普通株式	427	9.5	平成22年 8月31日	平成22年11月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年 5月26日 定時株主総会	普通株式	472	利益剰余金	10.5	平成23年 2月28日	平成23年 5月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																																		
<p>* 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">17,015</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,004</td> </tr> </table>		(百万円)	現金及び預金勘定	17,015	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	10	現金及び現金同等物	17,004	<p>* 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">17,917</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,897</td> </tr> </table> <p>* 2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">株式の取得により新たにシステム機工株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにシステム機工株式会社株式の取得価額とシステム機工株式会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,118</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">236</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,145</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">666</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">395</td> </tr> <tr> <td>システム機工株式会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,439</td> </tr> <tr> <td>システム機工株式会社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">278</td> </tr> <tr> <td>差引：システム機工株式会社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,160</td> </tr> </table>		(百万円)	現金及び預金勘定	17,917	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	19	現金及び現金同等物	17,897		(百万円)	流動資産	1,118	固定資産	236	のれん	1,145	流動負債	666	固定負債	395	システム機工株式会社株式の取得価額	1,439	システム機工株式会社現金及び現金同等物	278	差引：システム機工株式会社取得のための支出	1,160
	(百万円)																																		
現金及び預金勘定	17,015																																		
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	10																																		
現金及び現金同等物	17,004																																		
	(百万円)																																		
現金及び預金勘定	17,917																																		
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	19																																		
現金及び現金同等物	17,897																																		
	(百万円)																																		
流動資産	1,118																																		
固定資産	236																																		
のれん	1,145																																		
流動負債	666																																		
固定負債	395																																		
システム機工株式会社株式の取得価額	1,439																																		
システム機工株式会社現金及び現金同等物	278																																		
差引：システム機工株式会社取得のための支出	1,160																																		



(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)																																																												
<p>1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 当社本社及び当社名古屋事業所における電話主装置 (工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">158</td> <td style="text-align: center;">83</td> <td style="text-align: center;">74</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">19</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: center;">177</td> <td style="text-align: center;">93</td> <td style="text-align: center;">83</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: center;">31</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">52</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: center;">83</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: center;">36</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">36</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	158	83	74	その他(工具、器具及び備品)	19	10	8	合計	177	93	83		(百万円)	1年内	31	1年超	52	合計	83		(百万円)	支払リース料	36	減価償却費相当額	36	<p>1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 同左</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">151</td> <td style="text-align: center;">104</td> <td style="text-align: center;">46</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">19</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: center;">170</td> <td style="text-align: center;">118</td> <td style="text-align: center;">52</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: center;">29</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">22</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: center;">52</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: center;">31</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">31</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	151	104	46	その他(工具、器具及び備品)	19	13	5	合計	170	118	52		(百万円)	1年内	29	1年超	22	合計	52		(百万円)	支払リース料	31	減価償却費相当額	31
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																										
機械装置及び運搬具	158	83	74																																																										
その他(工具、器具及び備品)	19	10	8																																																										
合計	177	93	83																																																										
	(百万円)																																																												
1年内	31																																																												
1年超	52																																																												
合計	83																																																												
	(百万円)																																																												
支払リース料	36																																																												
減価償却費相当額	36																																																												
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																										
機械装置及び運搬具	151	104	46																																																										
その他(工具、器具及び備品)	19	13	5																																																										
合計	170	118	52																																																										
	(百万円)																																																												
1年内	29																																																												
1年超	22																																																												
合計	52																																																												
	(百万円)																																																												
支払リース料	31																																																												
減価償却費相当額	31																																																												

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3</td> </tr> </tbody> </table>		(百万円)	1年内	0	1年超	2	合計	3	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左  (減損損失について) 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4</td> </tr> </tbody> </table>		(百万円)	1年内	1	1年超	2	合計	4
	(百万円)																
1年内	0																
1年超	2																
合計	3																
	(百万円)																
1年内	1																
1年超	2																
合計	4																

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については銀行借入等により実施しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの残高管理を行うとともに、回収遅延債権については、毎月各事業所長へ報告され、個別に把握及び対応を行う体制としております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業等の株式であります。主に債券や上場株式は、市場価格等の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払法人税等は、短期間で決済されるものであります。

借入金のうち、短期借入金は主に運転資金に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であり、長期借入金は固定金利にて調達しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	17,917	17,917	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,966	5,966	-
(3) 投資有価証券	5,689	5,689	-
(4) 長期預金	1,500	1,469	30
資産計	31,073	31,042	30
(1) 支払手形及び買掛金	2,403	2,403	-
(2) 短期借入金	950	950	-
(3) 未払法人税等	1,521	1,521	-
(4) 長期借入金	523	525	2
負債計	5,398	5,400	2

(注)1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期預金

取引先金融機関から提示された価格によっております。

**負債**

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

元金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて時価を表示しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	121

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	17,917	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,966	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
債券(社債)	-	-	5,000	-
長期預金	-	1,500	-	-
合計	23,884	1,500	5,000	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年2月28日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	223	405	181
	(2) 債券	4,004	4,158	154
	(3) その他	-	-	-
	小計	4,228	4,563	335
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	39	31	8
	(2) 債券	500	495	4
	(3) その他	51	46	4
	小計	591	574	17
合計		4,819	5,137	318

(注) 当連結会計年度において、株式について減損処理を行い、1百万円の投資有価証券評価損を計上しております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	23
優先出資証券	100

(注) 当連結会計年度において、減損処理を行っておりません。

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券	-	-	4,500	-
2. その他	-	-	-	-
合計	-	-	4,500	-

当連結会計年度（平成23年2月28日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	401	226	175
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	4,642	4,503	138
	その他	-	-	-
(3) その他	51	51	0	
	小計	5,094	4,781	313
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	106	122	15
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	488	500	11
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	594	622	27
	合計	5,689	5,403	285

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 121百万円）については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	1	0	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1	0	-

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券について3百万円（その他有価証券の株式3百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

当社グループは、デリバティブ取引の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社1社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、総合設立型の厚生年金基金制度に加入しております。連結子会社3社は、中小企業退職金共済制度を採用しております。なお、当社及び連結子会社1社は、平成23年4月1日より、適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行しております。

従業員の退職等の際して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象としていない割増退職金等を支払う場合があります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している総合設立型の厚生年金基金制度に関する事項は次のとおりであります。

制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在) (百万円)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在) (百万円)
イ. 年金資産の額	19,269	20,895
ロ. 年金財政計算上の給付債務の額	30,444	26,540
ハ. 差引額	11,175	5,644

制度全体に占める当社グループの給与総額割合

前連結会計年度 14.5% (平成22年1月分)

当連結会計年度 15.9% (平成23年1月分)

補足説明

上記の差引額の主な要因は、前連結会計年度におきましては年金財政計算上の過去勤務債務残高6,672百万円、不足金3,384百万円及び別途積立金1,807百万円、当連結会計年度におきましては年金財政計算上の過去勤務債務残高6,023百万円、不足金1,577百万円及び剰余金4,498百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度96百万円、当連結会計年度95百万円、それぞれ費用処理しております。

なお、上記の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年2月28日) (百万円)	当連結会計年度 (平成23年2月28日) (百万円)
イ. 退職給付債務	872	984
ロ. 年金資産	252	261
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	620	723
ニ. 未認識数理計算上の差異	37	4
ホ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	657	718
ヘ. 前払年金費用	9	-
ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ)	666	718

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) (百万円)
イ. 勤務費用(注)1	245	253
ロ. 利息費用	16	17
ハ. 期待運用収益	4	5
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	84	37
ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	342	228
ヘ. 退職給付制度改定損(注)2	-	44

- (注) 1. 総合設立型の厚生年金基金制度及び退職金共済制度に係る退職給付費用並びに割増退職金は、「勤務費用」に含めて計上しております。
2. 当社及び一部の連結子会社の退職金制度の一部について、確定拠出年金制度へ移行することに伴い発生した損失額です。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
イ. 割引率	2.0%	同左
ロ. 期待運用収益率	2.0%	同左
ハ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	1年	同左

(発生時の翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)及び当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。



(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
(百万円)	(百万円)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
未払事業税	105
投資有価証券	80
賞与引当金	90
退職給付引当金	291
役員退職慰労引当金	99
未実現利益控除	25
減価償却資産	281
その他	81
繰延税金資産合計	1,055
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金	115
その他	3
繰延税金負債合計	118
繰延税金資産の純額	937
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産	263
固定資産 - 繰延税金資産	674
流動負債 - その他	0
固定負債 - その他	0
2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率	40.3
(調整)	(調整)
のれん償却	1.7
住民税均等割額等	0.5
その他	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0
3.法人税等の税率変更に係る事項	3.法人税等の税率変更に係る事項
繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率を前連結会計年度40.5%から当連結会計年度40.3%に変更しております。	繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率を前連結会計年度40.3%から当連結会計年度40.5%に変更しております。
これによる影響は軽微であります。	これによる影響は軽微であります。
4.決算日後の法人税等の税率変更に係る事項	
平成22年3月31日に「名古屋市市民税減税条例の一部を改正する条例」(名古屋市条例第32号)が公布されたことに伴い、平成23年3月1日以降解消が見込まれる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を40.3%から40.5%に変更しております。	
これによる影響は軽微であります。	

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

株式取得による会社買収

1. 企業結合の概要

企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 システム機工株式会社

事業の内容 タンク貯蔵施設の洗浄工事及びその付帯工事

(2) 企業結合を行った主な理由

システム機工株式会社が当社グループに加わるにより、同社に対し、当社グループによる中小型タンク洗浄の営業支援、当社グループの顧客(電力会社、製鉄会社等)に対するVOCガス回収事業の営業展開、同社が受注したタンク清掃時に発生するスラッジの当社によるリサイクル燃料化、撤去される石油タンク跡地における株式会社ダイセキ環境ソリューション(当社連結子会社)の土壤汚染関連事業の営業展開等の相乗効果が見込まれ、今後当社グループそれぞれの事業拡大が期待できるとの判断により取得いたしました。

(3) 企業結合日 平成22年9月1日

(4) 企業結合の法的形式 株式取得

(5) 結合後企業の名称 システム機工株式会社

(6) 取得した議決権比率 100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価としてシステム機工株式会社の全株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成22年9月1日から平成23年2月28日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	1,430百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	8百万円
取得原価		1,439百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額 1,145百万円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間 15年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,118百万円
固定資産	236百万円
資産合計	1,355百万円
流動負債	666百万円
固定負債	395百万円
負債合計	1,061百万円

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

連結損益計算書に及ぼす影響額が軽微なため記載しておりません。

(注) 当該影響額の算定につきましては、監査証明を受けておりません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)及び当連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

環境部門の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)及び当連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)及び当連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第13号平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

前連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)及び当連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)		当連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	
1 株当たり純資産額	927円31銭	1 株当たり純資産額	977円07銭
1 株当たり当期純利益	56円56銭	1 株当たり当期純利益	69円15銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

( 注 ) 1. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成22年 2 月28日)	当連結会計年度 (平成23年 2 月28日)
純資産の部の合計額 (百万円)	43,950	46,177
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	2,181	2,168
(うち少数株主持分)	(2,181)	(2,168)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	41,769	44,009
普通株式の期末株式数 (株)	45,042,925	45,042,184

2. 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)
当期純利益 (百万円)	2,547	3,114
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,547	3,114
普通株式の期中平均株式数 (株)	45,043,633	45,042,562

( 重要な後発事象 )

前連結会計年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日) 及び当連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	625	950	0.3	-
1年以内に返済予定の長期借入金	251	170	1.1	-
1年以内に返済予定のリース債務	0	0	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	523	353	1.1	平成24年～26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2	2	-	平成24年～27年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,403	1,476	-	-

- (注) 1.平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2.リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。  
3.長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	170	172	10	-
リース債務	0	0	0	0

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年3月1日 至平成22年5月31日	第2四半期 自平成22年6月1日 至平成22年8月31日	第3四半期 自平成22年9月1日 至平成22年11月30日	第4四半期 自平成22年12月1日 至平成23年2月28日
売上高(百万円)	7,489	7,527	8,409	8,051
税金等調整前四半期 純利益(百万円)	1,556	1,333	1,488	1,128
四半期純利益金額 (百万円)	896	768	845	604
1株当たり四半期純 利益金額(円)	19.90	17.05	18.77	13.42

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,381	16,345
受取手形	3 860	941
売掛金	1 3,079	1 3,018
たな卸資産	2 289	2 319
前渡金	63	87
前払費用	26	26
繰延税金資産	110	196
未収収益	26	24
未収入金	0	0
その他	1	0
貸倒引当金	10	10
流動資産合計	19,828	20,948
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,070	3,138
減価償却累計額	1,480	1,605
建物（純額）	1,590	1,533
構築物	3,548	3,602
減価償却累計額	2,010	2,220
構築物（純額）	1,538	1,381
機械及び装置	8,431	8,583
減価償却累計額	6,912	7,478
機械及び装置（純額）	1,518	1,104
車両運搬具	2,530	2,544
減価償却累計額	2,258	2,327
車両運搬具（純額）	271	216
工具、器具及び備品	529	540
減価償却累計額	452	479
工具、器具及び備品（純額）	76	61
土地	5,557	6,306
リース資産	3	3
減価償却累計額	0	1
リース資産（純額）	3	2
建設仮勘定	43	60
有形固定資産合計	10,599	10,666
無形固定資産		
借地権	242	242
ソフトウェア	18	11
電話加入権	0	0
公共施設利用権	1	0
水道施設利用権	18	19
無形固定資産合計	280	273

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	5,121	5,597
関係会社株式	4,291	5,730
出資金	0	0
長期貸付金	4	3
従業員に対する長期貸付金	29	21
関係会社長期貸付金	50	800
破産更生債権等	16	6
長期前払費用	22	82
繰延税金資産	412	444
保険積立金	524	575
長期預金	1,500	1,500
差入保証金	215	207
前払年金費用	8	-
貸倒引当金	16	6
投資その他の資産合計	12,181	14,964
<b>固定資産合計</b>	<b>23,061</b>	<b>25,904</b>
<b>資産合計</b>	<b>42,890</b>	<b>46,852</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	3 533	587
買掛金	1 867	1 962
リース債務	0	0
未払金	714	807
未払費用	202	184
未払法人税等	290	1,517
未払消費税等	16	119
前受金	3	-
預り金	49	23
賞与引当金	175	171
設備関係支払手形	3 116	240
流動負債合計	2,970	4,614
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	624	627
役員退職慰労引当金	181	193
リース債務	2	2
その他	3	3
固定負債合計	812	825
<b>負債合計</b>	<b>3,782</b>	<b>5,440</b>

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,382	6,382
資本剰余金		
資本準備金	7,051	7,051
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	7,051	7,051
利益剰余金		
利益準備金	204	204
その他利益剰余金		
特別償却準備金	-	-
別途積立金	14,600	14,600
繰越利益剰余金	10,810	13,128
利益剰余金合計	25,614	27,933
自己株式	125	126
株主資本合計	38,923	41,240
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	184	170
評価・換算差額等合計	184	170
純資産合計	39,107	41,411
負債純資産合計	42,890	46,852



## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<b>売上高</b>		
処理・製品売上高	18,818	21,418
商品売上高	390	438
売上高合計	19,209	21,856
<b>売上原価</b>		
処理・製品売上原価		
製品期首たな卸高	20	15
当期処理・製品製造原価	12,388	13,545
合計	12,408	13,561
製品他勘定受入高	0	0
製品他勘定振替高	42	48
製品期末たな卸高	15	14
処理・製品売上原価	12,351	13,498
商品売上原価		
商品期首たな卸高	3	6
当期商品仕入高	293	328
合計	296	334
商品期末たな卸高	6	11
商品売上原価	290	323
売上原価合計	12,642	13,821
<b>売上総利益</b>	6,566	8,035
<b>販売費及び一般管理費</b>		
運賃	404	460
役員報酬	277	276
給料手当及び賞与	935	973
賞与引当金繰入額	63	60
退職給付費用	99	62
役員退職慰労引当金繰入額	14	11
福利厚生費	170	179
賃借料	66	63
減価償却費	56	50
貸倒引当金繰入額	-	4
試験研究費	74	61
その他	619	631
販売費及び一般管理費合計	2,783	2,837
<b>営業利益</b>	3,782	5,197

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	32	21
有価証券利息	94	110
受取配当金	<sup>1</sup> 70	<sup>1</sup> 50
その他	9	13
営業外収益合計	207	196
<b>営業外費用</b>		
支払利息	-	0
為替差損	0	-
その他	0	0
営業外費用合計	0	0
経常利益	3,989	5,393
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	-	<sup>5</sup> 1
貸倒引当金戻入額	1	-
特別利益合計	1	1
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	<sup>6</sup> 0	<sup>6</sup> 0
固定資産除却損	<sup>7</sup> 5	<sup>7</sup> 12
投資有価証券償還損	8	-
投資有価証券評価損	1	3
退職給付制度改定損	-	40
特別損失合計	17	58
税引前当期純利益	3,974	5,336
法人税、住民税及び事業税	1,579	2,272
法人税等調整額	36	109
法人税等合計	1,616	2,162
当期純利益	2,358	3,174

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)		当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
・材料費	* 1	1,108	8.8	1,386	10.1
・外注費		3,593	28.6	4,129	30.1
・労務費		2,482	19.8	2,568	18.7
・経費		5,348	42.6	5,609	40.9
当期総製造費用		12,532	100.0	13,693	100.0
期首仕掛品たな卸高		5		153	
期首仕掛処理原価		145		-	
合計		12,682		13,846	
他勘定振替高	* 2	141		122	
期末仕掛品たな卸高		153		178	
当期処理・製品製造原価		12,388		13,545	

(注) \* 1 . 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
消耗品費	224	260
減価償却費	1,588	1,150
車両費	408	461
運賃	1,805	2,261

\* 2 . 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
製品からの受入高	19	23
原材料への振替高	10	13
販売費及び一般管理費への振替高	149	132
他勘定振替高	141	122

3 . 当社の原価計算は、総合原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	6,382	6,382
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,382	6,382
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	7,051	7,051
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,051	7,051
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	-	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	204	204
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	204	204
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	0	-
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	-	-
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	14,600	14,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,600	14,600

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	9,352	10,810
<b>当期変動額</b>		
特別償却準備金の取崩	0	-
剰余金の配当	900	855
当期純利益	2,358	3,174
当期変動額合計	1,457	2,318
当期末残高	10,810	13,128
<b>自己株式</b>		
前期末残高	122	125
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	3	1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	2	1
当期末残高	125	126
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	37,468	38,923
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	900	855
当期純利益	2,358	3,174
自己株式の取得	3	1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,454	2,317
当期末残高	38,923	41,240
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	37	184
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	146	13
当期変動額合計	146	13
当期末残高	184	170

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>たな卸資産 ...主に総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>たな卸資産 ...主に総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) ...定率法 主な耐用年数 建物 2~50年 構築物 4~30年 機械及び装置 4~17年 (追加情報) 平成20年度の法人税法改正による法定耐用年数の変更を契機として、経済的使用可能予測期間を見直した結果、構築物及び機械装置について耐用年数を変更しております。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ225百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) ...定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) ...定率法 主な耐用年数 建物 2~50年 構築物 4~30年 機械及び装置 4~17年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
	<p>(3) リース資産 ...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用...定額法</p>	<p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の翌事業年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の翌事業年度に一括費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。 (追加情報) 当社は平成23年4月1日より、適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行しております。 当該移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、当事業年度において退職給付制度改定損40百万円を特別損失として計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税の会計処理 税抜方式を採用しております。 (2) 仕掛品 環境部門における産業廃棄物処理未完了の取引において発生した原価を含めております。	(1) 消費税の会計処理 同左 (2) 仕掛品 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	



【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「原材料」「仕掛品」「仕掛処理原価」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度より「たな卸資産」として一括掲記しております。なお、当事業年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「製品」「原材料」「仕掛品」「仕掛処理原価」「貯蔵品」は、それぞれ6百万円、15百万円、44百万円、5百万円、147百万円、69百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度において、「給料手当等」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「役員報酬」「給料手当及び賞与」に区分掲記しております。なお、前事業年度の「役員報酬」「給料手当及び賞与」は、それぞれ289百万円、966百万円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、当事業年度において、営業外費用の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「為替差損」の金額は0百万円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)																																						
<p>* 1 . 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> </table> <p>* 2 . たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">153</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">114</td> </tr> </table> <p>なお、前事業年度において「仕掛処理原価」としていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「仕掛品」に含めております。</p> <p>* 3 . 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>4 . 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">780</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td style="text-align: right;">780</td> </tr> </table>	売掛金	10	買掛金	41	商品及び製品	21	仕掛品	153	原材料及び貯蔵品	114	受取手形	80	支払手形	15	設備関係支払手形	0	当座貸越極度額	780	借入実行残高	-	差 引 額	780	<p>* 1 . 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> </table> <p>* 2 . たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">178</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">114</td> </tr> </table> <p>4 . 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">780</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td style="text-align: right;">780</td> </tr> </table>	売掛金	12	買掛金	85	商品及び製品	25	仕掛品	178	原材料及び貯蔵品	114	当座貸越極度額	780	借入実行残高	-	差 引 額	780
売掛金	10																																						
買掛金	41																																						
商品及び製品	21																																						
仕掛品	153																																						
原材料及び貯蔵品	114																																						
受取手形	80																																						
支払手形	15																																						
設備関係支払手形	0																																						
当座貸越極度額	780																																						
借入実行残高	-																																						
差 引 額	780																																						
売掛金	12																																						
買掛金	85																																						
商品及び製品	25																																						
仕掛品	178																																						
原材料及び貯蔵品	114																																						
当座貸越極度額	780																																						
借入実行残高	-																																						
差 引 額	780																																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
* 1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。  受取配当金 (百万円) 59	* 1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。  受取配当金 (百万円) 38
* 2. 製品他勘定受入高は、主として補助材料及び貯蔵品 から受入れたものであります。	* 2. 同左
* 3. 製品他勘定振替高は、主として主原料及び補助材料 に振替えたものであります。	* 3. 同左
* 4. 研究開発費の総額は次のとおりであります。  一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費 (百万円) 74	* 4. 研究開発費の総額は次のとおりであります。  一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費 (百万円) 61
* 6. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。  機械及び装置 (百万円) 0 車両運搬具 0 計 0	* 5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。  機械及び装置 (百万円) 1 計 1
* 7. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。  建物 (百万円) 0 構築物 0 機械及び装置 2 車両運搬具 0 工具、器具及び備品 0 解体撤去費用等 1 計 5	* 6. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。  車両運搬具 (百万円) 0 計 0
	* 7. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。  建物 (百万円) 3 構築物 1 機械及び装置 2 車両運搬具 1 工具、器具及び備品 0 解体撤去費用等 4 計 12

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)1、2	80,585	1,663	219	82,029
合計	80,585	1,663	219	82,029

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,663株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少219株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)1、2	82,029	946	205	82,770
合計	82,029	946	205	82,770

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加946株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少205株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)																																																												
<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 当社本社及び名古屋事業所における電話主装置(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: right;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: right;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">13</td> <td style="text-align: right;">5</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">19</td> <td style="text-align: right;">10</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	車両運搬具	13	5	8	工具、器具及び備品	19	10	8	合計	32	15	16		(百万円)	1年内	5	1年超	11	合計	16		(百万円)	支払リース料	7	減価償却費相当額	7	<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: right;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: right;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">10</td> <td style="text-align: right;">4</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">19</td> <td style="text-align: right;">13</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	車両運搬具	10	4	5	工具、器具及び備品	19	13	5	合計	29	18	11		(百万円)	1年内	4	1年超	6	合計	11		(百万円)	支払リース料	5	減価償却費相当額	5
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																										
車両運搬具	13	5	8																																																										
工具、器具及び備品	19	10	8																																																										
合計	32	15	16																																																										
	(百万円)																																																												
1年内	5																																																												
1年超	11																																																												
合計	16																																																												
	(百万円)																																																												
支払リース料	7																																																												
減価償却費相当額	7																																																												
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																										
車両運搬具	10	4	5																																																										
工具、器具及び備品	19	13	5																																																										
合計	29	18	11																																																										
	(百万円)																																																												
1年内	4																																																												
1年超	6																																																												
合計	11																																																												
	(百万円)																																																												
支払リース料	5																																																												
減価償却費相当額	5																																																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	344	3,696	3,351
関連会社株式	-	-	-
合計	344	3,696	3,351

当事業年度(平成23年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	344	2,819	2,474
関連会社株式	-	-	-
合計	344	2,819	2,474

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	5,385
関連会社株式	-

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)																																																
<p>1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">78</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">70</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">248</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">73</td></tr> <tr><td>減価償却資産</td><td style="text-align: right;">127</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">648</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">124</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">125</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">522</td></tr> </table>	未払事業税	27	投資有価証券	78	賞与引当金	70	退職給付引当金	248	役員退職慰労引当金	73	減価償却資産	127	その他	22	繰延税金資産合計	648	その他有価証券評価差額金	124	その他	1	繰延税金負債合計	125	繰延税金資産の純額	522	<p>1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">116</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">80</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">69</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">254</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">78</td></tr> <tr><td>減価償却資産</td><td style="text-align: right;">140</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">758</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">116</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">117</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">640</td></tr> </table>	未払事業税	116	投資有価証券	80	賞与引当金	69	退職給付引当金	254	役員退職慰労引当金	78	減価償却資産	140	その他	19	繰延税金資産合計	758	その他有価証券評価差額金	116	その他	1	繰延税金負債合計	117	繰延税金資産の純額	640
未払事業税	27																																																
投資有価証券	78																																																
賞与引当金	70																																																
退職給付引当金	248																																																
役員退職慰労引当金	73																																																
減価償却資産	127																																																
その他	22																																																
繰延税金資産合計	648																																																
その他有価証券評価差額金	124																																																
その他	1																																																
繰延税金負債合計	125																																																
繰延税金資産の純額	522																																																
未払事業税	116																																																
投資有価証券	80																																																
賞与引当金	69																																																
退職給付引当金	254																																																
役員退職慰労引当金	78																																																
減価償却資産	140																																																
その他	19																																																
繰延税金資産合計	758																																																
その他有価証券評価差額金	116																																																
その他	1																																																
繰延税金負債合計	117																																																
繰延税金資産の純額	640																																																
<p>2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																
<p>3.法人税等の税率変更に係る事項</p> <p>繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率を前事業年度40.5%から当事業年度40.3%に変更しております。</p> <p>これによる影響は軽微であります。</p>	<p>3.法人税等の税率変更に係る事項</p> <p>繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率を前事業年度40.3%から当事業年度40.5%に変更しております。</p> <p>これによる影響は軽微であります。</p>																																																
<p>4.決算日後の法人税等の税率変更に係る事項</p> <p>平成22年3月31日に「名古屋市市民税減税条例の一部を改正する条例」(名古屋市条例第32号)が公布されたことに伴い、平成23年3月1日以降解消が見込まれる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を40.3%から40.5%に変更しております。</p> <p>これによる影響は軽微であります。</p>																																																	

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)		当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	
1株当たり純資産額	868円22銭	1株当たり純資産額	919円39銭
1株当たり当期純利益	52円35銭	1株当たり当期純利益	70円47銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成22年 2月28日)	当事業年度 (平成23年 2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	39,107	41,411
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	39,107	41,411
普通株式の期末株式数(株)	45,042,925	45,042,184

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
当期純利益(百万円)	2,358	3,174
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,358	3,174
普通株式の期中平均株式数(株)	45,043,633	45,042,562

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)及び当事業年度(自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)

該当事項はありません。



【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	日東エフシー(株)	427,500	212
		野村ホールディングス(株)	60,000	31
		(株)ニコン	15,000	28
		イビデン(株)	10,000	28
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	51,000	23
		東京エレクトロン(株)	3,000	16
		パナソニック(株)	10,000	11
		(株)東京精密	6,000	9
		積水ハウス(株)	10,000	8
		マスプロ電気(株)	10,000	8
		その他(12銘柄)	82,144	38
		計	684,644	415

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	第15回 三井住友銀行 劣後債	1,000	1,048
		第16回 三菱東京UFJ銀行 劣後債	1,000	1,045
		第19回 三菱東京UFJ銀行 劣後債	1,000	1,019
		第9回 住友信託銀行 劣後債	500	519
		第21回 三井住友銀行 劣後債	500	501
		第25回 三菱東京UFJ銀行 劣後債	500	488
		第5回 三菱UFJ信託銀行 劣後債	200	202
		第22回 三菱東京UFJ銀行 劣後債	200	202
		第1回 野村ホールディングス 劣後債	100	101
		計	5,000	5,130

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(千口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券	100,000	51
		計	100,000	51

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	3,070	77	9	3,138	1,605	131	1,533
構築物	3,548	63	9	3,602	2,220	218	1,381
機械及び装置	8,431	212	60	8,583	7,478	624	1,104
車両運搬具	2,530	124	110	2,544	2,327	176	216
工具、器具及び備品	529	22	10	540	479	37	61
土地	5,557	748	-	6,306	-	-	6,306
リース資産	3	-	-	3	1	0	2
建設仮勘定	43	1,304	1,287	60	-	-	60
有形固定資産計	23,715	2,553	1,488	24,780	14,113	1,188	10,666
無形固定資産							
借地権	242	-	-	242	-	-	242
ソフトウェア	140	1	-	141	130	8	11
電話加入権	0	-	0	0	-	-	0
公共施設利用権	12	-	-	12	11	0	0
水道施設利用権	28	2	-	31	11	2	19
無形固定資産計	423	3	0	426	153	11	273
長期前払費用	57	78	17	118	36	3	82
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

土地 関西事業所 新工場用地 728 百万円

建設仮勘定 関西事業所 新工場用地等 801 百万円

2. 長期前払費用には前払保険料等77百万円を含んでおり、償却累計額及び当期償却額はこれを除いて算定しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	27	16	15	12	16
賞与引当金	175	171	175	-	171
役員退職慰労引当金	181	11	-	-	193

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	5
預金	
当座預金	2,054
普通預金	183
定期預金	14,100
別段預金	1
小計	16,340
合計	16,345

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)愛工機器製作所	57
石崎産業(株)	55
(株)エコクエスト	52
JFE商事(株)	30
(株)トーヨーアサノ	28
その他	716
合計	941

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成23年3月	259
4月	253
5月	238
6月	145
7月	43
8月	1
合計	941

八．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
光南工業(株)	99
パナソニック液晶ディスプレイ(株)	91
住友大阪セメント(株)	66
(株)トライエス	59
エプソントヨコム(株)	45
その他	2,655
合計	3,018

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	次期繰越高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日） （A） + （D）
（A）	（B）	（C）	（D）	$\frac{（C）}{（A） + （B）} \times 100$	2 （B）
3,079	22,949	23,009	3,018	88.4	365 48

（注）消費税の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税が含まれております。

二．たな卸資産

区分	金額（百万円）
商品及び製品	
商品	
環境部門	0
石油部門	11
製品	
石油部門	14
小計	25
仕掛品	
環境部門	174
石油部門	4
小計	178
原材料及び貯蔵品	
原材料	
環境部門	26
石油部門	20
貯蔵品	
環境部門	67
石油部門	0
小計	114
合計	319

固定資産

関係会社株式

区分	金額（百万円）
(株)ダイセキM C R	3,911
システム機工(株)	1,439
(株)ダイセキ環境ソリューション	344
北陸ダイセキ(株)	35
合計	5,730

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
石崎産業(株)	73
木曾興業(株)	66
河津産業(有)	32
西播通運(株)	25
新日本環境整備(株)	24
その他	364
合計	587

期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成23年3月	167
4月	149
5月	146
6月	123
7月	1
合計	587

ロ．買掛金

相手先	金額（百万円）
(株)ダイセキ環境ソリューション	71
住友大阪セメント(株)	69
(株)アイセキ	45
木曾興業(株)	29
宇部興産(株)	27
その他	718
合計	962

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所  株主名簿管理人  取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社  株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.daiseki.co.jp/IR/accounting.html">http://www.daiseki.co.jp/IR/accounting.html</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第52期）（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）平成22年5月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年5月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第53期第1四半期）（自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日）平成22年7月14日関東財務局長に提出

（第53期第2四半期）（自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日）平成22年10月14日関東財務局長に提出

（第53期第3四半期）（自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日）平成23年1月14日関東財務局長に提出



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年5月27日

株式会社ダイセキ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水野 裕之

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 達治

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイセキの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイセキ及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ダイセキの平成22年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ダイセキが平成22年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 5月26日

株式会社ダイセキ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水野 裕之

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 達治

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイセキの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイセキ及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ダイセキの平成23年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ダイセキが平成23年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 5月27日

株式会社ダイセキ

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水野 裕之

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 達治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイセキの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイセキの平成22年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 5月26日

株式会社ダイセキ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員      公認会計士      水野   裕之  
業務執行社員

指定有限責任社員      公認会計士      伊藤   達治  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイセキの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイセキの平成23年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。